(財) 財務会計基準機構会員

平成 １９年 ３月期　　中間決算短信（連結）

平成１８年１１月１３日

会　社　名　　株式会社遠藤製作所　　上場取引所　　ＪＱ
コード番号　　７８４１　　本社所在都道府県　新潟県
（ＵＲＬ　http://www.endo-mfg.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長　氏　名　小林健治
問合せ先責任者　役　職　名　常務取締役　氏　名　牛坊芳明　　ＴＥＬ（０２５６）６３－６１１１
決算取締役会開催日　平成１８年１１月１３日
米国会計基準採用の有無　無

１．平成１８年９月中間期の連結業績（平成１８年 ４月 １日～平成１８年９月３０日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満切り捨て）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　％	百万円　％	百万円　％
18年９月中間期	6,450（ 11.4）	169（△65.8）	251（△53.5）
17年９月中間期	5,792（ 28.2）	496（ 710.0）	541（ 923.9）
18年３月期	12,430（ 21.5）	906（ 56.3）	1,096（ 103.0）

	中間(当期)純利益	１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円　％	円　銭	円　銭
18年９月中間期	112（△51.1）	12　22	－　－
17年９月中間期	230（ 757.7）	24　97	－　－
18年３月期	522（ △8.8）	55　54	－　－

(注)①持分法投資損益　18年9月中間期　－百万円　17年9月期　－百万円　18年3月期　－百万円
②期中平均株式数（連結）18年9月中間期 9,224,600株　17年9月中間期 9,225,500株　18年3月期 9,225,335株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態　（百万円未満切り捨て）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円　銭
18年９月中間期	16,700	9,747	58.4	1,056　73
17年９月中間期	15,389	9,322	60.6	1,010　57
18年３月期	16,529	9,688	58.6	1,049　23

(注)期末発行済株式数（連結）18年9月中間期 9,224,600株　17年9月中間期 9,225,500株　18年3月期 9,224,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　（百万円未満切り捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年９月中間期	1,106	△466	△388	2,721
17年９月中間期	1,555	△334	△124	2,826
18年３月期	1,235	△660	118	2,446

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　４社　持分法適用非連結子会社数　－ 社　持分法適用関連会社数　－ 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　－ 社　（除外）　－ 社　持分法　（新規）　－ 社　（除外）　－ 社

２．平成１９年３月期の連結業績予想（平成１８年 ４月 １日～平成１９年 ３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	14,546	799	513

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　55円71銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照してください。

１．企業集団の状況

［当社グループの構成と状況］

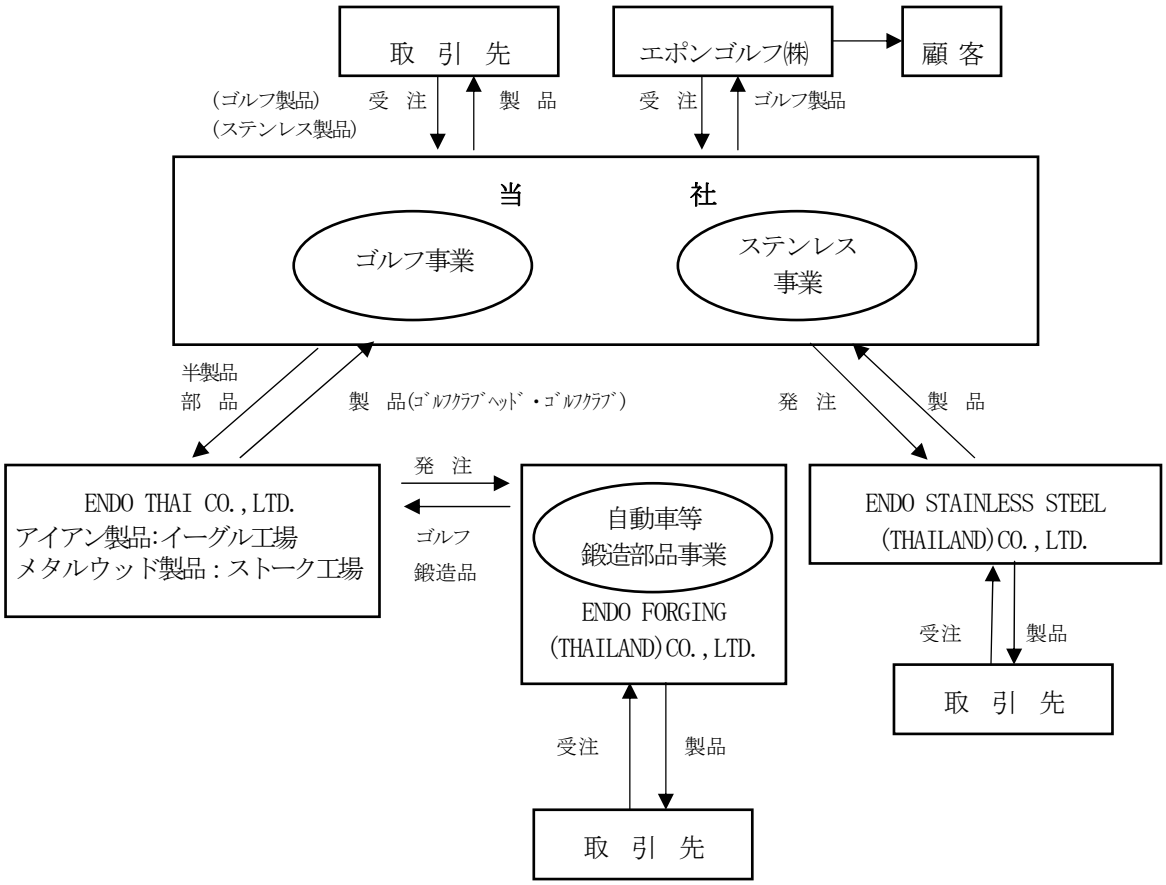
国　内：株式会社遠藤製作所（当社）
　　エポンゴルフ株式会社（連結子会社）
タイ国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）
　　ENDO STAINLESS STEEL（THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）
　　ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）

上記５社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エポンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売(新潟県燕市に店舗１ヵ店)、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING（THAILAND）CO.,LTD.が自動車等鍛造部品及びゴルフクラブヘッドの製造・販売をそれぞれ行っております。

［ 事 業 系 統 図 ］

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



［関係会社の状況］

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エポンゴルフ㈱	新潟県燕市	12 百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	77 百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②資金援助 貸付金 1,151 百万円 ③営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 チャチンサオ県	35 百万バーツ	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②資金援助 貸付金　815 百万円 ③営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 チャチンサオ県	61 百万バーツ	自動車等鍛造部品事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②当社のゴルフ(アイアン) ヘッド鍛造品を製造している。

(注) 1．関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記 4 社ともに 100%であります。

2．主な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

製造業である当社は、会社の経営理念「限りない未来の創造」において

・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること
・技術が企業活動の源泉であること
・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡るすべてのステークホルダーの満足に応えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループは現在の主力製品であるゴルフクラブヘッドを中核に、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していくことを目指しております。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたうえで安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、主に充当することとしております。

なお、当期の利益配分につきましては、平成18年5月12日に公表した平成19年3月期の業績予想のとおり1株につき10円（前期と同額）を予定しております。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げについては、株式市場の活性化のための有効な施策のひとつであり個人投資家層の拡大のための資本政策として重要な課題と認識しております。

今後の当社の株主数、株価の推移及び株式市場の動向ならびに当社の業績状況等を勘案しつつ充分に検討のうえで対処したいと考えております。

（４）目標とする経営指標

① 当社グループは、3 つの事業全体の経営成績と成長の両面を連結における次の数値をもって重要な経営指標としております。

a. 単年度の営業利益率・・・・・・・・・・・・・・・・20.0％
b. 中期的な営業利益の伸び率・・・・・・・・・・10.0％

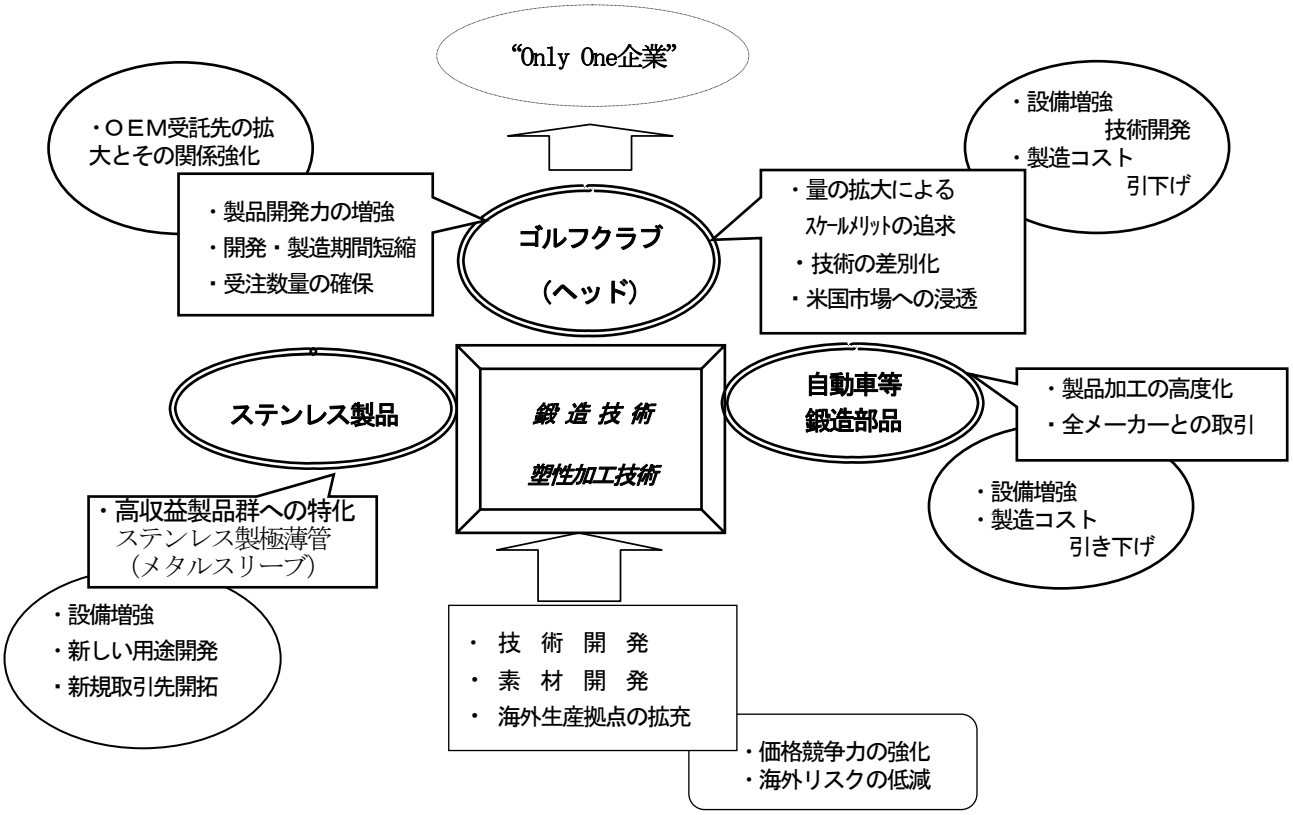
なお、「a. 単年度の営業利益率20.0％」につきましては、主要事業であるゴルフの事業形態がＯＥＭ生産であり相手先メーカーの動向の影響を受け易く各年度の同利益率がかなりの上下動を来たし、単年度の経営指標としては不適切な場合があります。「b. 中期的な営業利益の伸び率10.0％」につきましては、これを補うことから中期（３期分）経営計画期間内における単年度の営業利益率20.0％をベースとした年利換算による成長率指標としているものです。

② 現時点での当社グループの営業利益率につきましては、20.0％の目標を大きく下回っておりますが、中長期経営計画の中で、この数値目標を達成できるためのコスト削減策及び受注拡大策を図り目標経営指標を達成できる体制を構築してまいります。

（5）中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ（ヘッド）、ステンレス製品、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。

これに伴う中長期的な経営戦略を図解いたしますと、次のとおりとなります。



（6）会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことに取組んでまいります。

① ゴルフ事業について

・当社が手掛けてきた「アイアン製品は鍛造」、「ウッド製品は鍛造4ピース構造」の製法を更に進化させ市場ニーズに適応した商品提供をするための開発力強化に取組みます。

・生産技術力を強化することにより製造リードタイムの短縮、品質保証の向上を図るとともに、受注拡大に対処可能な生産設備の確立にも取組みます。

・生産拠点であるタイ工場（ENDO THAI CO.,LTD.）の収益強化を図るため、生産体制の整備・改善による生産性の向上、コスト削減等による収益力の改善に全注力で取組みます。

② ステンレス事業（ステンレス製極薄管）について

・高価格帯から低価格帯までの製品供給を行うことで製品の幅を広げ、また国内外企業との新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。

・受注拡大を図るために表層の技術力を更に高め、付加価値ある完成品を目指します。

・極薄加工技術を更に発展・応用した新分野参入のための研究開発を強化してまいります。

③ 自動車等鍛造部品事業について

・タイ国自動車産業の好調に支えられ受注増が見込まれるため、機械設備拡充並びに生産効率の向上を図り、全メーカーの要望に応えられる製品供給体制の確立を図ります。

・製造コスト低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。

・付加価値の維持・拡大のため、熱処理や機械加工等への取組みを強化してまいります。

（7）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

（8）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

（9）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3．経営成績及び財政状態

（1）経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があるものの、世界経済が着実な回復を続けるなか、企業部門の好調さが家計部門へも波及しており、国内民間需要に支えられ景気回復が続く状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは需要動向を捉えゴルフ事業・ステンレス事業・自動車等鍛造部品事業を基盤にし、各事業において製造コストの削減に取組み、開発力・生産技術力の強化、受注活動を推進し、企業経営の効率化・事業基盤の確立・収益性の強化に向けての取組みを行ってまいりました。

〈事業の種類別セグメント〉

①ゴルフ事業

主力のゴルフ事業につきましては、国内ゴルフ市場において若干プラス成長があるものの、ゴルフクラブ市場では依然マイナス成長が続く厳しい状況で推移いたしました。当社におきましては、このような状況の中、製造コストの削減をはじめ工程改善によるリードタイムの短縮、高機能・高性能商品の製造により他社製品との差別化を図り、受注拡大を手掛けてまいりましたが、残念ながら数値的には非常に厳しい結果でありました。

アイアン部門におきましては、性能面において画期的な構造、素材を有する話題性のある新製品が出にくくなっていることなどから、アイアン需要の減少が続いている中、当社も同様に出荷数量が減少したことから、売上高は23億26百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

ウッド部門におきましては、市場全体では今後の高反発規制による買い控えなどから苦戦しているものの、当社の鍛造製法のメリットが認められたことから受注数量ベースで前年同期を上回り、売上高は15億77百万円（同93.5%増）となりました。

この結果ゴルフ事業としては、サンプル品売上等を加え売上高40億30百万円（同0.3%増）、営業損失23百万円（前年同期　営業利益3億37百万円）となりました。

営業損失を計上した要因といたしまして、売上の内訳において前期は主力のアイアン部門での出荷数量が多かったことから利益に寄与いたしましたが、今期はウッド部門が前期比大幅の出荷数量増加となったものの、未だコスト削減が不充分なことから赤字体質は改善途上であり、ゴルフ事業としては結果的に損失となりました。

②ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、ステンレス製極薄管が順調に出荷数量を伸ばすとともに、コスト削減策も奏効した結果、売上高は5億53百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は2億1百万円（同42.3%増）となりました。

③自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、引続きタイ国での自動車産業が好調に推移する中で、全メーカーへの供給体制を整えるため設備投資を行うこと等により受注拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は18億66百万円（同45.5%増）となり、営業利益は、設備投資等による減価償却費計上や取引先からの価格調整により売上原価率が増加しており2億64百万円（同0.4%減）となりました。

〈所在地別セグメント〉

①日本

国内におきましては、ゴルフ事業及びステンレス事業ともに売上高は前年実績に比べほぼ横ばいだったことから、売上高45億55百万円（同2.8%増）となりました。

営業利益につきましては、ゴルフ事業の収益低下に伴い営業利益4億87百万円（同11.9%減）となりました。

②タイ

タイの自動車等鍛造部品事業の好調に支えられ、売上高18億94百万円（同39.3%増）となりましたが、営業利益につきましては、ゴルフ事業のコスト削減が思うように効果を現わさなかったことや、バーツ高の影響等を受け営業損失52百万円（前年同期　営業利益1億94百万円）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高64億50百万円（同11.4%増）、営業利益1億69百万円（同65.8%減）、経常利益2億51百万円（同53.5%減）、中間純利益1億12百万円（同51.1%減）となりました。

（2）財政状態

①当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億5百万円減少（前年同期比3.7%減）し、当中間連結会計期間末には27億21百万円となりました。

②当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億6百万円（同28.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2億53百万円（同28.9%減）、減価償却費5億29百万円（同5.0%増）、売上債権の減少7億82百万円（同38.0%増）等による資金の増加や、たな卸資産の増加5億4百万円（前年同期は19百万円の増加）等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億66百万円（同39.5%増）となりました。これは主にタイ子会社における有形固定資産の取得による支出4億28百万円（同64.3%増）や、無形固定資産の取得による支出34百万円（同84.4%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億88百万円（同212.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億54百万円（同46.5%増）や、配当金の支払い92百万円（同0.0%減）等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	60.3	59.8	60.6	58.6	58.4
時価ベースの自己資本比率(%)	42.3	60.9	67.2	116.5	62.1
債務償還年数(年)	4.2	2.9	2.3	3.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.9	17.5	34.9	12.8	18.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（3）通期の見通し

売上高につきましては、主にゴルフ事業のウッド部門及び自動車等鍛造部品事業において増加する見込みから145億46百万円（前年同期比17.0%増）となる見込みであります。

利益面につきましては、ゴルフ事業のアイアン部門において出荷数量の計画比減少と商品構成で高付加価値商品の出荷シェアが減少したことから計画通りの利益が得られないこと、ウッド部門において利益体質の構築が今一歩の状況から、経常利益は7億99百万円（同27.0%減）、当期純利益は5億13百万円（同1.6%減）を予定しております。

（4）事業等のリスク

①ＯＥＭ企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するＯＥＭ生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの外注政策や営業施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の施策次第では大幅な受注減が発生する可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主力先が薄れるデメリットも発生するため取引先との関係を慎重に保つ必要があります。

②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、売上においては米ドル建取引の割合も高く、為替予約等を用い最小限にとどめる努力をしておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、特に中国製品の市場拡大が顕著に現れております。当社では技術面におきましては定評をいただいているものの、更なるコスト削減策が図れなければ、価格競争において立ち遅れる可能性があります。

④原材料の高騰についてのリスク

ウッドクラブヘッドの製造に使用している原材料はチタン材でありますが、チタン材の市場需要の高まりからチタン材が高騰しております。現状仕入価格の20％程度の値上幅までは予測可能値として業績予想にも織り込んでいるものの、更なる値上となれば当社の財政状況や業績に影響を与える可能性があります。

⑤新製品の開発力について

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化が顕著になってきております。当社グループでは開発力と生産技術力の強化でリードタイムの短縮を図り、現在国内外主要全メーカーとの取引を目指し活動を展開しておりますが、新製品の提案がすべてメーカーに採用されたり、市場の支持を獲得できる保証はありません。従って、新製品開発等に投入した資産や資源を回収できないケースも生じ、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑥カントリーリスク

当社グループは、生産体制を当社とタイ国にある連結子会社（３法人４工場）での分業体制としておりますが、タイ国の政治・経済情勢によって生産体制に影響がでる可能性があります。

４．中間連結財務諸表等

（１）中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）金額（千円）	構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年 3 月 31 日）金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１．現金及び預金	※２	3,140,346		3,085,494			2,785,946	
２．受取手形及び売掛金	※４	2,442,775		2,949,423			3,700,503	
３．有価証券		35,046		35,071			35,053	
４．たな卸資産		1,765,043		2,476,172			1,901,326	
５．繰延税金資産		76,261		64,419			54,592	
６．その他		295,772		439,301			449,793	
貸倒引当金		△17,591		△138,229			△27,869	
流動資産合計		7,737,653	50.3	8,911,654	53.4	1,174,000	8,899,346	53.8
Ⅱ 固定資産								
１．有形固定資産	※１							
(1) 建物及び構築物	※２	2,375,386		2,508,908			2,491,994	
(2) 機械装置及び運搬具		2,491,315		2,450,361			2,491,047	
(3) 土地	※２	1,764,656		1,852,384			1,797,674	
(4) その他		293,276		365,565			256,558	
計		6,924,634		7,177,220			7,037,274	
２．無形固定資産		79,782		98,955			73,655	
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		133,318		126,673			140,416	
(2) 繰延税金資産		421,013		193,666			284,059	
(3) その他		221,824		213,541			227,877	
貸倒引当金		△129,004		△21,694			△132,850	
計		647,151		512,187			519,503	
固定資産合計		7,651,569	49.7	7,788,363	46.6	136,794	7,630,433	46.2
資産合計		15,389,222	100.0	16,700,018	100.0	1,310,795	16,529,779	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成 17 年 9 月 30 日）		当中間連結会計期間末 （平成 18 年 9 月 30 日）		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年 3 月 31 日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1．支払手形及び買掛金		1,279,353		1,769,867			1,546,262	
2．短期借入金	※2,3	2,757,084		1,697,792			1,696,202	
3．未払法人税等		42,978		60,055			18,932	
4．未払金及び未払費用		373,630		528,237			431,152	
5．賞与引当金		120,334		83,546			124,682	
6．その他		62,504		116,964			165,851	
流動負債合計		4,635,886	30.1	4,256,463	25.5	△379,422	3,983,083	24.1
Ⅱ　固定負債								
1．長期借入金	※２	775,234		1,966,965			2,187,203	
2．役員退職慰労引当金		524,448		546,064			533,915	
3．その他		130,677		182,581			137,075	
固定負債合計		1,430,359	9.3	2,695,610	16.1	1,265,251	2,858,193	17.3
負債合計		6,066,245	39.4	6,952,074	41.6	885,828	6,841,277	41.4
（少数株主持分）								
少数株主持分		－	－	－	－	－	－	－
（資本の部）								
Ⅰ　資本金		1,241,788	8.1	－	－	－	1,241,788	7.5
Ⅱ　資本剰余金		1,183,816	7.7	－	－	－	1,183,816	7.1
Ⅲ　利益剰余金		7,183,272	46.7	－	－	－	7,475,033	45.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		23,445	0.1	－	－	－	27,674	0.2
Ⅴ　為替換算調整勘定		△190,275	△1.2	－	－	－	△119,435	△0.7
Ⅵ　自己株式		△119,069	△0.8	－	－	－	△120,375	△0.7
資本合計		9,322,977	60.6	－	－	－	9,688,501	58.6
負債、少数株主持分及び資本合計		15,389,222	100.0	－	－	－	16,529,779	100.0
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1．資本金		－	－	1,241,788	7.4	－	－	－
2．資本剰余金		－	－	1,183,816	7.1	－	－	－
3．利益剰余金		－	－	7,485,694	44.8	－	－	－
4．自己株式		－	－	△120,375	△0.7	－	－	－
株主資本合計		－	－	9,790,923	58.6	－	－	－
Ⅱ　評価・換算差額等								
1．その他有価証券評価差額金		－	－	19,483	0.1	－	－	－
2．為替換算調整勘定		－	－	△62,462	△0.3	－	－	－
評価・換算差額等合計		－	－	△42,979	△0.2	－	－	－
Ⅲ　少数株主持分		－	－	－	－	－	－	－
純資産合計		－	－	9,747,944	58.4	－	－	－
負債純資産合計		－	－	16,700,018	100.0	－	－	－

（２）中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）金額(千円)	百分比(%)	当中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）金額(千円)	百分比(%)	対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）金額(千円)	百分比(%)
Ⅰ 売上高		5,792,287	100.0	6,450,115	100.0	657,827	12,430,014	100.0
Ⅱ 売上原価		4,663,121	80.5	5,573,157	86.4	910,035	10,205,468	82.1
売上総利益		1,129,165	19.5	876,958	13.6	△252,207	2,224,546	17.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1	633,149	10.9	707,189	11.0	74,040	1,317,627	10.6
営業利益		496,016	8.6	169,768	2.6	△326,248	906,919	7.3
Ⅳ 営業外収益								
1．受取利息		1,360		3,214			2,397	
2．受取配当金		843		691			1,488	
3．投資不動産賃貸料		10,051		11,507			21,558	
4．為替差益		66,708		107,502			268,040	
5．その他		28,278		40,588			52,095	
営業外収益合計		107,242	1.9	163,503	2.5	56,261	345,580	2.8
Ⅴ 営業外費用								
1．支払利息		44,612		59,769			96,846	
2．延滞税等		－		－			29,547	
3．コミットメント手数料		10,418		8,578			15,903	
4．その他		6,462		13,030			14,060	
営業外費用合計		61,493	1.1	81,379	1.2	19,885	156,357	1.3
経常利益		541,765	9.4	251,893	3.9	△289,872	1,096,141	8.8
Ⅵ 特別利益								
1．固定資産売却益	※2	1,383		12,518			8,294	
2．役員傷害保険金収入		－		－			73,260	
3．貸倒引当金戻入益		819		－			－	
特別利益合計		2,202	0.0	12,518	0.2	10,315	81,554	0.7
Ⅶ 特別損失								
1．固定資産売却損	※3	5,227		2,695			7,232	
2．固定資産除却損	※4	1,617		8,217			3,433	
3．減損損失	※5	180,350		－			181,840	
4．役員特別弔慰金		－		－			64,640	
特別損失合計		187,196	3.2	10,913	0.2	△176,282	257,146	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益		356,772	6.2	253,498	3.9	△103,274	920,549	7.4
法人税、住民税及び事業税		36,516	0.6	54,674	0.8	18,158	59,924	0.5
過年度法人税等		－	－	－	－	－	92,853	0.7
法人税等調整額		89,880	1.6	86,116	1.3	△3,764	245,635	2.0
中間(当期)純利益		230,375	4.0	112,707	1.8	△117,668	522,135	4.2

（３）中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 （自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）	対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）	金額（千円）
（資本剰余金の部）					
Ⅰ 資本剰余金期首残高		1,183,816	—	△1,183,816	1,183,816
Ⅱ 資本剰余金中間期末（期末）残高		1,183,816	—	△1,183,816	1,183,816
（利益剰余金の部）					
Ⅰ 利益剰余金期首残高		7,045,152	—	△7,045,152	7,045,152
Ⅱ 利益剰余金増加高					
1．中間（当期）純利益		230,375	—	△230,375	522,135
利益剰余金増加高合計		230,375	—	△230,375	522,135
Ⅲ 利益剰余金減少高					
1．配当金		92,255	—	△92,255	92,255
利益剰余金減少高合計		92,255	—	△92,255	92,255
Ⅳ 利益剰余金中間期末（期末）残高		7,183,272	—	△7,183,272	7,475,033

中間連結株主資本等変動計算書
当中間連結会計期間（自平成 18 年４月１日　至平成 18 年９月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年３月 31 日　残高（千円）	1,241,788	1,183,816	7,475,033	△120,375	9,780,262
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）（注）			△92,246		△92,246
取締役賞与（千円）（注）			△9,800		△9,800
中間純利益（千円）			112,707		112,707
自己株式の取得（千円）				—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	10,661	—	10,661
平成 18 年９月 30 日　残高（千円）	1,241,788	1,183,816	7,485,694	△120,375	9,790,923

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年３月 31 日　残高（千円）	27,674	△119,435	△91,760	—	9,688,501
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）（注）					△92,246
取締役賞与（千円）（注）					△9,800
中間純利益（千円）					112,707
自己株式の取得（千円）					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	△8,191	56,972	48,780		48,780
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△8,191	56,972	48,780	—	59,442
平成 18 年９月 30 日　残高（千円）	19,483	△62,462	△42,979	—	9,747,944

（注）　平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		356,772	253,498		920,549
減価償却費		503,864	529,162		1,031,579
減損損失		180,350	－		181,840
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△819	5,933		13,303
賞与引当金の増減額(減少：△)		6,857	△41,136		11,205
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		13,444	12,149		22,911
受取利息及び受取配当金		△2,203	△3,905		△3,885
支払利息		44,612	59,769		96,846
為替差損益(差益：△)		12,998	△174,664		△182,119
有形固定資産売却益		△1,383	△12,518		△8,294
有形固定資産売却損		5,227	2,695		7,232
有形固定資産除却損		1,617	8,217		3,433
役員傷害保険金収入		－	－		△73,260
役員特別弔慰金		－	－		64,640
売上債権の増減額(増加：△)		567,015	782,623		△651,220
たな卸資産の増減額(増加：△)		△19,912	△504,145		△70,302
仕入債務の増減額(減少：△)		△46,925	206,517		195,413
未収消費税等の増減額(増加：△)		34,836	6,244		△20,665
取締役賞与の支払額		－	△9,800		－
その他		18,702	70,396		△5,203
小計		1,675,055	1,191,037	△484,017	1,534,003
利息及び配当金の受取額		2,046	3,233		3,874
役員傷害保険金の受取額		－	－		73,260
利息の支払額		△41,115	△75,582		△88,305
役員特別弔慰金の支払額		－	－		△64,640
法人税等の支払額		△80,308	△12,086		△130,243
過年度法人税等の支払額		－	－		△92,853
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,555,677	1,106,602	△449,075	1,235,094

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額(増加：△)		△56,737	△23,291		△79,845
有形固定資産の取得による支出		△260,932	△428,780		△577,096
有形固定資産の売却による収入		4,360	22,796		19,373
無形固定資産の取得による支出		△18,975	△34,986		△19,119
その他		△1,909	△1,848		△4,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		△334,194	△466,111	△131,916	△660,708
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少：△)		△46,521	△15,450		△1,350,674
長期借入れによる収入		229,500	－		1,932,900
長期借入金の返済による支出		△173,610	△254,377		△324,964
リース債務の返済による支出		△41,732	△26,792		△45,588
自己株式の取得による支出		－	－		△1,306
配当金の支払額		△92,255	△92,246		△92,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		△124,618	△388,865	△264,246	118,112
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△15,692	22,778	38,470	8,688
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		1,081,171	274,403	△806,768	701,187
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,745,763	2,446,951	701,187	1,745,763
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,826,935	2,721,354	△105,581	2,446,951

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目＼期別	前中間連結会計期間 自　平成17年 4月 1日 至　平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 9月30日	前連結会計年度 自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　4社 連結子会社の名称 エポンゴルフ㈱ ENDO THAI CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	同　左	同　左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同　左	同　左
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同　左	連結子会社のうち ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項	(ｲ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。	(ｲ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同　左 ② デリバティブ 同　左	(ｲ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同　左 ② デリバティブ 同　左

項目 ＼ 期別	前中間連結会計期間 自　平成17年 4月 1日 至　平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 9月30日	前連結会計年度 自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日
	③ たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。	③ たな卸資産 同　左	③ たな卸資産 同　左
	(ﾛ) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(ﾛ) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(ﾛ) 重要な減価償却資産の減価償却方法
	① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 5～15年	① 有形固定資産 同　左	① 有形固定資産 同　左
	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	② 無形固定資産 同　左	② 無形固定資産 同　左
	(ﾊ) 重要な引当金の計上基準	(ﾊ) 重要な引当金の計上基準	(ﾊ) 重要な引当金の計上基準
	① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同　左	① 貸倒引当金 同　左
	② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。	② 賞与引当金 同　左	② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

項目 ＼ 期別	前中間連結会計期間 自　平成17年 4月 1日 至　平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 9月30日	前連結会計年度 自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日
	③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用76,736千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。	③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用91,663千円を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。	③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用89,155千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。
	④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同　左	④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

項目＼期別	前中間連結会計期間 自　平成17年 4月 1日 至　平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 9月30日	前連結会計年度 自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日
	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同　左 (ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同　左	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同　左 (ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同　左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　左	同　左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 180,350 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 181,840 千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資産の部の合計に相当する金額は9,747,944千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

表示の変更

前中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」（前中間連結会計期間△14,480千円）は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、財務活動によるキャッシュ・フローにて区分掲記することといたしました。	――――――

注記事項
（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年 9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年 9月30日）	前連結会計年度 （平成18年 3月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 6,834,091千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 7,911,698千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 7,500,994千円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　599,258千円 土地　934,939 計　1,534,197 上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金20,664千円を担保に供しております。 担保付債務はありません。	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　624,367千円 土地　934,939 計　1,559,306 上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金24,342千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　126,000千円 長期借入金　811,000 計　937,000	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　694,754千円 土地　934,939 計　1,629,694 上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金22,213千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　126,000千円 長期借入金　874,000 計　1,000,000
※３　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　3,600,000千円 借入実行残高　1,290,000 差引額　2,310,000	※３　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,900,000千円 借入実行残高　1,050,000 差引額　1,850,000	※３　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　3,400,000千円 借入実行残高　1,200,000 差引額　2,200,000
※４　――――――	※４　中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたのものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　3,003千円	※４　――――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　64,443千円 給与手当　159,659 賞与引当金繰入額　28,002 役員退職慰労引当金繰入額　13,444 減価償却費　46,985	※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　71,616千円 給与手当　188,300 賞与引当金繰入額　27,813 役員退職慰労引当金繰入額　12,149 減価償却費　43,287	※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　130,014千円 給与手当　331,745 賞与引当金繰入額　30,353 役員退職慰労引当金繰入額　22,911 減価償却費　95,403
※2　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1,383千円	※2　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　12,518千円	※2　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　8,294千円
※3　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　5,227千円	※3　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2,695千円	※3　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　7,204千円 有形固定資産のその他　28 計　7,232
※4　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1,585千円 有形固定資産のその他　32 計　1,617	※4　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　672千円 機械装置及び運搬具　628 有形固定資産のその他　6,916 計　8,217	※4　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　316千円 機械装置及び運搬具　2,519 有形固定資産のその他　596 計　3,433

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日）</th><th>前連結会計年度
（自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日）</th></tr>
<tr><td>※５　減損損失
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>新潟県
燕市三王淵</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr>
<tr><td>新潟県
燕市下前田</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr>
<tr><td>タイ国
チャチンサオ県</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr>
</table>
当社グループは、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。
事業用資産及び賃貸用不動産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（180,350千円）として、特別損失に計上いたしました。
その内訳は、建物100,538千円、土地79,812千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価格により測定しており、国内の遊休資産については固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、タイ国の遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</td><td>※５　――――――</td><td>※５　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>新潟県
燕市三王淵</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr>
<tr><td>新潟県
燕市下前田</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr>
<tr><td>タイ国
チャチンサオ県</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr>
</table>
当社グループは、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。
事業用資産及び賃貸用不動産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込額が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（181,840千円）として、特別損失に計上いたしました。
その内訳は、建物102,027千円、土地79,812千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、国内の遊休資産については固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、タイ国の遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</td></tr>
</table>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成 18 年４月１日　至　平成 18 年９月 30 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数　（千株）	当中間連結会計期間増加株式数　（千株）	当中間連結会計期間減少株式数　（千株）	当中間連結会計期間末株式数　（千株）
発行済株式				
普通株式	9,441	―	―	9,441
合計	9,441	―	―	9,441
自己株式				
普通株式	217	―	―	217
合計	217	―	―	217

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年６月 28 日定時株主総会	普通株式	92,246	10	平成 18 年３月 31 日	平成 18 年６月 28 日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年 9月30日現在） 千円 現金及び預金勘定 3,140,346 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △348,457 有価証券 35,046 現金及び現金同等物 2,826,935	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年 9月30日現在） 千円 現金及び預金勘定 3,085,494 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △399,212 有価証券 35,071 現金及び現金同等物 2,721,354	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年 3月31日現在） 千円 現金及び預金勘定 2,785,946 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △374,048 有価証券 35,053 現金及び現金同等物 2,446,951

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	698,266	481,560	216,705
有形固定資産のその他	11,775	6,596	5,178
無形固定資産	11,241	6,769	4,471
合計	721,283	494,927	226,355

2．未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	108,861千円
1年超	131,056千円
合計	239,918千円

3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	58,722千円
減価償却費相当額	52,102千円
支払利息相当額	4,807千円

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	559,992	443,039	116,953
有形固定資産のその他	7,079	3,182	3,896
無形固定資産	6,707	3,353	3,353
合計	573,779	449,575	124,204

2．未経過リース科中間期末残高相当額

1年内	55,468千円
1年超	76,495千円
合計	131,964千円

3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	55,789千円
減価償却費相当額	49,774千円
支払利息相当額	2,841千円

4．減価償却費相当額の算定方法

同左

5．利息相当額の算定方法

同左

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	704,456	536,053	168,403
有形固定資産のその他	7,079	2,541	4,537
無形固定資産	6,707	2,794	3,912
合計	718,243	541,389	176,853

2．未経過リース料期末残高相当額

1年内	85,398千円
1年超	102,399千円
合計	187,797千円

3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	117,376千円
減価償却費相当額	104,127千円
支払利息相当額	8,858千円

4．減価償却費相当額の算定方法

同左

5．利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	90,162	129,497	39,335
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	90,162	129,497	39,335

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,046

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	90,162	122,852	32,690
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	90,162	122,852	32,690

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,071

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	90,162	136,595	46,432
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	90,162	136,595	46,432

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,053

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末において取引の残高はありません。

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨　米ドル	為替予約取引	58,750	58,566	△183
金利	スワップ取引	256,700	814	814
合計		315,450	59,381	631

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	243,950	3,737	3,737

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成17年 4月 1日　至　平成17年 9月30日）

	ゴルフ事業（千円）	ステンレス事業（千円）	自動車等鍛造部品事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,017,103	492,241	1,282,941	5,792,287	－	5,792,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,017,103	492,241	1,282,941	5,792,287	－	5,792,287
営業費用	3,679,877	350,626	1,017,667	5,048,171	248,099	5,296,270
営業利益	337,226	141,614	265,274	744,116	(248,099)	496,016

当中間連結会計期間（自　平成18年 4月1日　至　平成18年 9月30日）

	ゴルフ事業（千円）	ステンレス事業（千円）	自動車等鍛造部品事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,030,316	553,739	1,866,058	6,450,115	－	6,450,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,030,316	553,739	1,866,058	6,450,115	－	6,450,115
営業費用	4,054,201	352,205	1,601,959	6,008,367	271,979	6,280,346
営業利益又は営業損失(△)	△23,884	201,533	264,099	441,748	(271,979)	169,768

前連結会計年度（自　平成 17 年 4 月 1 日　至　平成 18 年 3 月 31 日）

	ゴルフ事業（千円）	ステンレス事業（千円）	自動車等鍛造部品事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,442,560	1,069,597	2,917,856	12,430,014	－	12,430,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	8,842,560	1,069,597	2,917,856	12,430,014	－	12,430,014
営業費用	7,883,941	746,484	2,402,026	11,032,452	490,643	11,523,095
営業利益	558,618	323,113	515,830	1,397,562	(490,643)	906,919

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）、キッチンワイヤー製品
自動車等鍛造部品事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

３．営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	248,099	271,979	490,643	当社の総務･経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成17年 4月 1日　至　平成17年 9月30日）

	日本（千円）	タイ（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,432,465	1,359,821	5,792,287	－	5,792,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176,950	3,005,040	3,181,991	(3,181,991)	－
計	4,609,416	4,364,862	8,974,278	(3,181,991)	5,792,287
営業費用	4,056,137	4,170,421	8,226,559	(2,930,288)	5,296,270
営業利益	553,278	194,440	747,719	(251,702)	496,016

当中間連結会計期間（自　平成18年 4月 1日　至　平成18年 9月30日）

	日本（千円）	タイ（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,555,698	1,894,417	6,450,115	－	6,450,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215,191	3,192,117	3,407,308	(3,407,308)	-
計	4,770,889	5,086,534	9,857,424	(3,407,308)	6,450,115
営業費用	4,283,727	5,139,103	9,422,830	(3,142,483)	6,280,346
営業利益又は営業損失(△)	487,162	△52,568	434,593	(264,825)	169,768

前連結会計年度（自　平成17年 4月 1日　至　平成18年 3月31日）

	日本（千円）	タイ（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,369,134	3,060,880	12,430,014	－	12,430,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	407,824	5,908,035	6,315,859	(6,315,859)	－
計	9,776,958	8,968,915	18,745,874	(6,315,859)	12,430,014
営業費用	8,781,346	8,564,784	17,346,130	(5,823,035)	11,523,095
営業利益	955,612	404,131	1,399,743	(492,824)	906,919

（注）１．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

２．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３．」と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成17年 4月 1日　至　平成17年 9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,479,094	832,953	26,617	2,338,666
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	5,792,287
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.5	14.4	0.5	40.4

（注）１．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア …… タイ、中国
(2) 北米 …… 米国、カナダ
(3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当中間連結会計期間（自　平成18年 4月 1日　至　平成18年 9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	2,059,350	1,251,997	31,970	3,343,318
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	6,450,115
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.9	19.4	0.5	51.8

（注）１．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア …… タイ、中国
(2) 北米 …… 米国、カナダ
(3) その他の地域 …… 英国、オランダ、オーストラリア他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

前連結会計年度（自　平成17年 4月 1日　至　平成18年 3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	3,273,012	1,555,900	82,271	4,911,184
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	12,430,014
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.3	12.5	0.7	39.5

（注）１．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア …… 中国、タイ
(2) 北米 …… 米国、カナダ
(3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年　4月　1日 至　平成17年　9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年　4月　1日 至　平成18年　9月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年　4月　1日 至　平成18年　3月31日）
１株当たり純資産額　　1,010円57銭 １株当たり中間純利益　　24円97銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　　1,056円73銭 １株当たり中間純利益　　12円22銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　　1,049円23銭 １株当たり当期純利益　　55円54銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年　4月　1日 至　平成17年　9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年　4月　1日 至　平成18年　9月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年　4月　1日 至　平成18年　3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	230,375	112,707	522,135
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	9,800
（うち利益処分による取締役賞与）	（－）	（－）	(9,800)
普通株式にかかる中間（当期）純利益（千円）	230,375	112,707	512,335
期中平均株式数（株）	9,225,500	9,224,600	9,225,335

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

(1)　生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
ゴルフ事業	3,957,591	68.5	3,941,883	59.5	8,360,909	67.6
アイアン	3,038,275	52.6	2,221,005	33.5	5,823,353	47.1
メタルウッド	790,483	13.7	1,594,361	24.1	2,272,466	18.4
ゴルフその他	128,832	2.2	126,516	1.9	265,089	2.1
ステンレス事業	520,738	9.0	792,343	12.0	1,060,780	8.6
自動車等鍛造部品事業	1,298,913	22.5	1,887,295	28.5	2,938,314	23.8
合計	5,777,243	100.0	6,621,522	100.0	12,360,004	100.0

（注）１．金額は販売価格によっております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)　受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）
ゴルフ事業	4,033,239	2,073,458	4,647,579	2,689,151	8,457,127	2,071,889
アイアン	2,599,349	1,194,789	2,902,228	1,630,677	5,269,891	1,055,076
メタルウッド	1,305,057	878,668	1,618,834	1,058,473	2,922,146	1,016,812
ゴルフその他	128,832	－	126,516	－	265,089	－
ステンレス事業	538,669	147,819	625,738	216,565	1,112,772	144,566
自動車等鍛造部品事業	1,356,524	247,687	1,908,903	326,936	3,027,843	284,091
合計	5,928,433	2,468,965	7,182,221	3,232,653	12,597,742	2,500,547

（注）１．金額は販売価格によっております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
ゴルフ事業	4,017,103	69.4	4,030,316	62.5	8,442,560	67.9
アイアン	3,073,305	53.1	2,326,627	36.1	5,883,560	47.3
メタルウッド	814,965	14.1	1,577,173	24.5	2,293,911	18.5
ゴルフその他	128,832	2.2	126,516	1.9	265,089	2.1
ステンレス事業	492,241	8.5	553,739	8.6	1,069,597	8.6
自動車等鍛造部品事業	1,282,941	22.1	1,866,058	28.9	2,917,856	23.5
合計	5,792,287	100.0	6,450,115	100.0	12,430,014	100.0

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
CALLAWAY GOLF COMPANY	616,022	10.6	987,075	15.3
ブリヂストンスポーツ㈱	1,244,702	21.5	718,904	11.1

3．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。